



2017年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2017年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 定時株主総会開催予定日 2017年6月16日 配当支払開始予定日 2017年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2017年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2017年3月期の連結業績（2016年4月1日～2017年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	79,704	6.5	5,681	3.0	5,513	△0.3	3,800	3.2
2016年3月期	74,845	4.4	5,515	1.6	5,527	4.0	3,681	△2.1

(注) 包括利益 2017年3月期 3,713百万円 (0.8%) 2016年3月期 3,683百万円 (△15.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年3月期	154.13	—	14.9	4.9	7.1
2016年3月期	146.51	—	15.6	5.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 2017年3月期 一百万円 2016年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	114,981	26,782	23.3	1,088.76
2016年3月期	110,482	24,214	21.9	972.94

(参考) 自己資本 2017年3月期 26,782百万円 2016年3月期 24,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	2,002	△3,351	1,400	1,535
2016年3月期	2,677	△14,199	10,840	1,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	850	23.1	3.6
2017年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	886	23.3	3.5
2018年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		24.0	

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,670	6.4	2,930	3.7	2,940	9.2	1,790	△9.7	72.77
通期	84,000	5.4	6,000	5.6	6,000	8.8	3,690	△2.9	150.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2017年3月期	24,612,227株	2016年3月期	25,163,727株
② 期末自己株式数	2017年3月期	13,397株	2016年3月期	275,222株
③ 期中平均株式数	2017年3月期	24,660,525株	2016年3月期	25,129,456株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.22「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年3月期の個別業績 (2016年4月1日~2017年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	3,897	1.9	2,074	4.0	1,977	△3.4	2,205	3.3
2016年3月期	3,825	17.4	1,994	18.0	2,047	17.8	2,134	△5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年3月期	89.45	—
2016年3月期	84.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2017年3月期	71,621		14,629		20.4		594.72	
2016年3月期	61,420		13,717		22.3		551.15	

(参考) 自己資本 2017年3月期 14,629百万円 2016年3月期 13,717百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益は改善しており、また、設備投資も持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の金融政策正常化の影響及び各種政策に関する不確実性、英国のEU離脱問題、世界的な地政学リスクの高まりなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車総合サービス事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また、既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当連結会計年度の連結売上高は797億4百万円（対前期比6.5%増）、営業利益は56億81百万円（対前期比3.0%増）、経常利益は55億13百万円（対前期比0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円（対前期比3.2%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<セグメント別業績>

(百万円)

事業名	売上高			セグメント利益		
	前期	当期	増減率 (%)	前期	当期	増減率 (%)
自動車総合サービス事業	41,258	45,274	9.7	3,348	3,462	3.4
ケミカル事業	11,063	10,990	△0.7	1,096	1,179	7.5
パーキング事業	4,825	5,112	6.0	526	583	10.8
機械工具販売事業	11,843	12,580	6.2	284	300	5.7
合成樹脂事業	5,996	5,968	△0.5	215	129	△39.9
その他	109	111	2.0	27	10	△62.8

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、リース化の進んでいない地方市場及び中小小規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、また、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2017年3月末現在リース契約台数は78,989台（対前期末比1,492台増）となり、リース契約高は304億19百万円（対前期比14.8%増）、リース未経過契約残高は682億99百万円（対前期末比3.1%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は80,498台（対前期末比13,671台増）となり、メンテナンス受託契約高は54億39百万円（対前期比2.5%減）、メンテナンス未経過契約残高は76億74百万円（対前期末比0.8%減）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

損益面では、リースは車両処分の販売単価は低調に推移いたしました。前期に株式を取得した子会社の業績及び契約台数が堅調に増加したことが寄与いたしました。自動車メンテナンス受託は契約台数が増加したことで好調を維持いたしました。燃料販売は仕入価格上昇が続き販売価格への転嫁が後追いとなり厳しい状況となりました。

この結果、売上高は452億74百万円（対前期比9.7%増）、セグメント利益は34億62百万円（対前期比3.4%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、商品開発の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

損益面では、工業薬品関連の燃料添加剤の販売は堅調に推移いたしました。洗淨剤及び消泡剤の販売は減少いたしました。また、化学品関連ではO A機器用ケミカル製品の販売は減少いたしました。機械工具商向けケミカル製品の販売は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は109億90百万円（対前期比0.7%減）、セグメント利益は11億79百万円（対前期比7.5%増）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2017年3月末現在駐車場管理件数は1,153件（対前期末比134件増）、管理台数は27,555台（対前期末比2,627台増）となりました。

損益面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり収益が増加いたしました。

この結果、売上高は51億12百万円（対前期比6.0%増）、セグメント利益は5億83百万円（対前期比10.8%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、空調工具、計測工具及びD I Y用品の販売は好調に推移し、また、機械工具及び自動車整備工具の販売も回復してきております。

この結果、売上高は125億80百万円（対前期比6.2%増）、セグメント利益は3億円（対前期比5.7%増）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の開拓を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、遊技機業界で型式試験方法の運用が変更になった影響が続いており、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は低調に推移いたしました。また、半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売も減少いたしました。

この結果、売上高は59億68百万円（対前期比0.5%減）、セグメント利益は1億29百万円（対前期比39.9%減）となりました。

<その他>

その他におきましては、売上高は1億11百万円（対前期比2.0%増）、セグメント利益は10百万円（対前期比62.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は415億52百万円となり、前連結会計年度末残高417億37百万円と比べて1億85百万円減少いたしました。これはファイナンス・リース取引の減少による「リース投資資産」の減少1億17百万円、機械工具販売事業の販売計画に基づく在庫確保による「商品及び製品」の増加2億22百万円、合成樹脂事業における遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が減少したこと等により「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」を合わせた売上債権が2億45百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産の残高は733億80百万円となり、前連結会計年度末残高687億4百万円と比べて46億75百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加26億91百万円、ケミカル事業及び機械工具販売事業における物流拠点用土地及び建物等の取得等による「建物及び構築物」の増加13億73百万円、「土地」の増加3億58百万円、「建設仮勘定」の増加4億28百万円、「のれん」の償却等による減少5億31百万円、自動車総合サービス事業に係る基幹システムの開発等に係る「ソフトウェア」の増加2億67百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は48百万円となり、前連結会計年度末残高40百万円と比べて8百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高1,149億81百万円となり、前連結会計年度末残高1,104億82百万円と比べて44億98百万円増加いたしました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債の残高は401億5百万円となり、前連結会計年度末残高500億32百万円と比べて99億26百万円減少いたしました。これは「コマーシャル・ペーパー」の発行による増加30億円、M&A資金の長期転換等による「短期借入金」の減少132億円及び「1年内返済予定の長期借入金」の増加17億円、償還による「1年内償還予定の社債」の減少6億60百万円、中間納税等による「未払法人税等」の減少6億30百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は480億93百万円となり、前連結会計年度末残高362億35百万円と比べて118億57百万円増加いたしました。これは新規発行による「社債」の増加46億37百万円、M&A資金の長期転換等による「長期借入金」の増加72億97百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高881億98百万円となり、前連結会計年度末残高862億67百万円と比べて19億31百万円増加いたしました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は267億82百万円となり、前連結会計年度末残高242億14百万円と比べて25億67百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加38億円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少8億42百万円、自己株式の取得及び消却に伴う「自己株式」の減少2億63百万円及び「利益剰余金」の減少5億66百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の減少1億45百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677	2,002	△675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,199	△3,351	10,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,840	1,400	△9,440
現金及び現金同等物の増減額	△681	51	733
現金及び現金同等物の期末残高	1,484	1,535	51
借入金・社債・コマーシャル・ペーパー 連結会計年度末残高	67,528	70,303	2,774

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億2百万円（前期は26億77百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が59億3百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（△は増加）」△135億85百万円が「減価償却費」123億19百万円を上回ったこと、「法人税等の支払額」が△25億89百万円になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△33億51百万円（前期は△141億99百万円）となりました。これは主に、ケミカル事業及び機械工具販売事業における物流拠点用土地及び建物等の取得等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」△47億60百万円、機械工具販売事業及びパーキング事業における土地及び建物等の売却による「有形及び無形固定資産の売却による収入」13億42百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億円（前期は108億40百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」274億円、「コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）」30億円及び「社債の発行による収入」49億73百万円が、「借入金の返済による支出」△316億2百万円、「社債の償還による支出」△10億22百万円及び「配当金の支払額」△8億42百万円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より51百万円増加し、15億35百万円（対前期比3.5%増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率	24.2%	21.9%	23.3%
時価ベースの自己資本比率	28.7%	22.5%	24.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.9年 (4.2年)	25.2年 (4.5年)	35.1年 (4.5年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9倍 (73.5倍)	17.1倍 (96.2倍)	19.9倍 (155.0倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから賃貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を（ ）内に記載しております。

(4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
2018年3月期	84,000	6,000	6,000	3,690	150.01
2017年3月期(実績)	79,704	5,681	5,513	3,800	154.13
増減率(%)	5.4	5.6	8.8	△2.9	△2.7

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き米国の金融政策正常化の影響及び各種政策に関する不確実性、英国のEU離脱問題、世界的な地政学リスクの高まりなど海外情勢が不透明なものの、経済政策の効果等に支えられて、緩やかな回復基調が続くと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指してまいります。

今後も、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

2018年3月期の連結業績は、売上高840億円、営業利益60億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億9000万円を見込んでおります。

2018年3月期より、従来「自動車総合サービス事業」というセグメント名称で表記している同事業について、より事業内容に即した「自動車リース関連事業」に名称変更いたします。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にあります。従来からターゲットとしておりますリース化の進んでいない地方市場及び中小規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、購買原価の低減、走行距離に応じた適切な料金設定、メンテナンスコストの抑制並びに車両処分方法の多様化を図り収益性向上に努めてまいります。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとし、サービス品質を追求しながら契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、走行距離に応じた適切な料金設定とメンテナンスコストの抑制に引き続き注力し収益性向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、工場ネットワーク及び新規顧客の拡充に努め、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にあり、また、元売りの経営統合の影響等不透明な状況にありますが、既存顧客に対する満足度の追求並びに新規顧客の拡大を図り販売数量の増加に努めてまいります。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、セールスエンジニアの育成を行い、特定の専門業界の販売に力をいれるとともに、商品開発力の強化及び品質向上に取り組み、付加価値の高い商品の販売に注力いたします。また、海外市場に対しては引き続き中国やASEAN地域を中心に積極的な営業を展開してまいります。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、引き続き営業力を強化し、駐車場数の拡大を図るとともに、既存駐車場の収益改善に努めてまいります。また、病院、商業施設等に附帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的に連結営業利益の10%以上を稼ぐ事業に育成してまいります。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充及びオリジナル製品の開発力を強化し、マーケットシェアの拡大及び海外市場の拡大を目指してまいります。また、商品一括仕入機能を強化し、商品調達コストの軽減を図るとともに、物流拠点統合及び物流業務の集約を図り収益性向上を推進してまいります。さらにネット販売についても、自社サイトを中心に販売を強化してまいります。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、合成樹脂のリサイクル品をベースに販売を強化するとともに、新規事業の開発及び軌道乗せに注力いたします。遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売については、一貫受注体制を構築し、新規顧客の拡大を図るとともに、品質改善に努めてまいります。また、科学計測器の販売については、メンテナンス体制の強化及び新製品の開発を推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484	1,535
受取手形及び売掛金	12,741	11,723
電子記録債権	751	1,523
リース・メンテナンス未収入金	2,174	2,202
リース投資資産	17,149	17,032
商品及び製品	2,917	3,139
仕掛品	51	67
原材料及び貯蔵品	292	324
前払費用	2,271	2,247
繰延税金資産	548	481
その他	1,365	1,283
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	41,737	41,552
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△57,402	△60,265
貸貸資産(純額)	44,951	47,643
建物及び構築物		
減価償却累計額	△4,828	△4,955
建物及び構築物(純額)	3,386	4,760
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△2,020	△2,382
工具、器具及び備品(純額)	1,365	1,446
土地		
リース資産	269	187
減価償却累計額	△247	△172
リース資産(純額)	22	14
建設仮勘定		
その他	1,214	1,295
減価償却累計額	△918	△960
その他(純額)	296	335
有形固定資産合計	56,184	61,150
無形固定資産		
のれん	2,846	2,315
電話加入権	30	30
ソフトウェア	1,851	2,119
その他	2	—
無形固定資産合計	4,732	4,466
投資その他の資産		
投資有価証券	3,999	3,833
長期貸付金	22	24
長期前払費用	1,575	1,739
繰延税金資産	588	546
リサイクル預託金	721	732
その他	1,023	1,014
貸倒引当金	△143	△127
投資その他の資産合計	7,787	7,763
固定資産合計	68,704	73,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	40	48
繰延資産合計	40	48
資産合計	110,482	114,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,989	12,124
短期借入金	17,200	4,000
コマーシャル・ペーパー	1,000	4,000
1年内償還予定の社債	1,022	362
1年内返済予定の長期借入金	14,430	16,131
リース債務	110	70
未払金	838	685
未払費用	27	33
未払法人税等	1,387	756
未払消費税等	278	288
リース・メンテナンス前受金	656	727
賞与引当金	484	480
品質保証引当金	15	15
その他	591	429
流動負債合計	50,032	40,105
固定負債		
社債	5,848	10,486
長期借入金	28,026	35,323
リース債務	46	22
長期未払金	156	139
繰延税金負債	68	74
退職給付に係る負債	1,540	1,489
役員退職慰労引当金	139	135
資産除去債務	267	300
その他	142	121
固定負債合計	36,235	48,093
負債合計	86,267	88,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	19,101	21,493
自己株式	△277	△13
株主資本合計	23,159	25,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	1,071
繰延ヘッジ損益	△21	△5
退職給付に係る調整累計額	△140	△97
その他の包括利益累計額合計	1,055	968
純資産合計	24,214	26,782
負債純資産合計	110,482	114,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	74,845	79,704
売上原価	57,089	61,104
売上総利益	17,755	18,600
販売費及び一般管理費		
役員報酬	756	775
給料手当及び賞与	4,279	4,569
賞与引当金繰入額	475	464
退職給付費用	209	267
役員退職慰労引当金繰入額	37	32
福利厚生費	1,272	1,256
交際費	218	118
貸倒引当金繰入額	7	18
品質保証引当金繰入額	1	15
減価償却費	353	444
賃借料	504	543
のれん償却額	500	529
その他	3,622	3,882
販売費及び一般管理費合計	12,240	12,919
営業利益	5,515	5,681
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	66	65
仕入割引	65	65
組合出資分配金	35	—
その他	101	88
営業外収益合計	275	220
営業外費用		
支払利息	134	40
社債利息	17	69
コマーシャル・ペーパー利息	2	3
支払手数料	17	185
社債発行費償却	9	18
控除対象外消費税等	44	51
その他	36	21
営業外費用合計	262	388
経常利益	5,527	5,513
特別利益		
固定資産売却益	121	450
投資有価証券売却益	27	30
負ののれん発生益	52	—
特別利益合計	202	481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	63	90
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	63	90
税金等調整前当期純利益	5,666	5,903
法人税、住民税及び事業税	1,990	1,947
法人税等調整額	△4	155
法人税等合計	1,985	2,102
当期純利益	3,681	3,800
親会社株主に帰属する当期純利益	3,681	3,800

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	3,681	3,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	△145
繰延ヘッジ損益	△25	16
退職給付に係る調整額	△192	42
その他の包括利益合計	1	△87
包括利益	3,683	3,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,683	3,713

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	4,156	15,150	△6	21,829
会計方針の変更による累積的影響額		△2,350	1,074		△1,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,529	1,805	16,225	△6	20,552
当期変動額					
剰余金の配当			△804		△804
親会社株主に帰属する当期純利益			3,681		3,681
自己株式の取得				△270	△270
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	2,876	△270	2,606
当期末残高	2,529	1,805	19,101	△277	23,159

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	997	4	52	1,053	22,882
会計方針の変更による累積的影響額				—	△1,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	997	4	52	1,053	21,606
当期変動額					
剰余金の配当				—	△804
親会社株主に帰属する当期純利益				—	3,681
自己株式の取得				—	△270
自己株式の処分				—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	△25	△192	1	1
当期変動額合計	220	△25	△192	1	2,608
当期末残高	1,217	△21	△140	1,055	24,214

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	1,805	19,101	△277	23,159
当期変動額					
剰余金の配当			△842		△842
親会社株主に帰属する当期純利益			3,800		3,800
自己株式の取得				△303	△303
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△567		567	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		566	△566		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△0	2,391	263	2,654
当期末残高	2,529	1,805	21,493	△13	25,814

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,217	△21	△140	1,055	24,214
当期変動額					
剰余金の配当				—	△842
親会社株主に帰属する当期純利益				—	3,800
自己株式の取得				—	△303
自己株式の処分				—	0
自己株式の消却				—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	16	42	△87	△87
当期変動額合計	△145	16	42	△87	2,567
当期末残高	1,071	△5	△97	968	26,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,666	5,903
減価償却費	10,599	12,319
のれん償却額	500	529
負ののれん発生益	△52	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	23
受取利息及び受取配当金	△72	△66
支払利息	154	112
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△30
その他の損益 (△は益)	△70	△153
売上債権の増減額 (△は増加)	121	245
リース・メンテナンス未収入金の増減額 (△は増加)	66	△27
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△208	△58
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	49	△418
貸貸資産の純増減額 (△は増加)	△12,361	△13,585
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△288	158
リース・メンテナンス前受金の増減額 (△は減少)	98	70
その他の資産・負債項目の増減額	△855	△438
小計	3,249	4,596
利息及び配当金の受取額	72	66
利息の支払額	△156	△100
営業保証金の受取額 (△は支払額)	△19	11
法人税等の支払額	△1,133	△2,589
法人税等の還付額	664	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677	2,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	19	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,524	△4,760
有形及び無形固定資産の売却による収入	856	1,342
固定資産の除却による支出	△9	△9
投資有価証券の取得による支出	△20	△20
投資有価証券の売却による収入	274	179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,860	—
その他	64	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,199	△3,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,900	2,600
短期借入金の返済による支出	△4,542	△15,800
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	3,000
長期借入れによる収入	9,430	24,800
長期借入金の返済による支出	△15,664	△15,802
社債の発行による収入	4,967	4,973
社債の償還による支出	△1,122	△1,022
リース債務の返済による支出	△25	△16
親会社による配当金の支払額	△804	△842
自己株式の買取と売却による収支差額	△270	△303
その他	△26	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,840	1,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△681	51
現金及び現金同等物の期首残高	2,166	1,484
現金及び現金同等物の期末残高	1,484	1,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた13,492百万円は、「受取手形及び売掛金」12,741百万円、「電子記録債権」751百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 自動車総合サービス事業 | …自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務 |
| (2) ケミカル事業 | …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売 |
| (3) パーキング事業 | …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営 |
| (4) 機械工具販売事業 | …機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、D I Y用品等の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売 |
| (5) 合成樹脂事業 | …合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 総合サービ ス事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	41,148	10,932	4,825	11,832	5,996	74,735	109	74,845	—	74,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	110	131	—	10	—	252	—	252	△252	—
計	41,258	11,063	4,825	11,843	5,996	74,988	109	75,097	△252	74,845
セグメント利益	3,348	1,096	526	284	215	5,471	27	5,498	16	5,515
セグメント資産	79,247	9,326	4,579	7,414	3,769	104,336	2,432	106,769	3,712	110,482
その他の項目										
減価償却費	9,748	181	542	67	38	10,579	19	10,599	—	10,599
のれんの償却額	21	220	—	86	171	500	—	500	—	500
特別利益 (負ののれん発生益)	—	—	—	52	—	52	—	52	—	52
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,239	202	589	276	23	15,331	7	15,339	—	15,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 総合サービ ス事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	45,165	10,808	5,112	12,545	5,960	79,593	111	79,704	—	79,704
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	108	181	0	35	8	333	—	333	△333	—
計	45,274	10,990	5,112	12,580	5,968	79,926	111	80,037	△333	79,704
セグメント利 益	3,462	1,179	583	300	129	5,654	10	5,664	16	5,681
セグメント資 産	81,733	10,454	4,213	9,173	3,600	109,175	2,469	111,645	3,335	114,981
その他の項目										
減価償却費	11,345	172	598	147	34	12,298	21	12,319	—	12,319
のれんの償却 額	52	219	—	86	171	529	—	529	—	529
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	15,223	1,182	629	2,506	23	19,565	70	19,635	—	19,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車総合 サービス事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
当期償却額	21	220	—	86	171	—	500
当期末残高	238	2,178	—	172	257	—	2,846

（注）企業結合会計基準等の適用については、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、報告セグメントごとののれんが、それぞれ「ケミカル事業」で1,205百万円、「機械工具販売事業」で23百万円、「合成樹脂事業」で47百万円減少しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車総合 サービス事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
当期償却額	52	219	—	86	171	—	529
当期末残高	186	1,957	—	86	85	—	2,315

c. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、共栄株式会社の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に52百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	972円94銭	1,088円76銭
1株当たり当期純利益金額	146円51銭	154円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,214	26,782
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,214	26,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	24,888,505	24,598,830

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,681	3,800
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,681	3,800
期中平均株式数 (株)	25,129,456	24,660,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。